



平成 19 年 7 月期 決算短信

平成 19 年 9 月 7 日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社 上場取引所 東証第一部・JASDAQ
 コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽 一久
 問い合わせ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 鈴木 周平 TEL (03) 3218-1904
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 10 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 10 月 26 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 10 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 7 月期の連結業績(平成 18 年 8 月 1 日～平成 19 年 7 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 7 月期	6,795	22.5	919	△18.4	1,329	△27.1	642	△39.9
18 年 7 月期	5,548	23.0	1,127	15.2	1,824	79.0	1,069	74.7

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		自 己 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 産 経 常 利 益 率		売 上 高 営 業 利 益 率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19 年 7 月期	187	80	186	28	30.0		19.0		13.5	
18 年 7 月期	315	09	309	34	49.5		36.0		20.3	

(参考)持分法投資損益 19 年 7 月期 一百万円 18 年 7 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 7 月期	7,715		1,954		25.3		574 30	
18 年 7 月期	6,244		2,329		37.3		681 30	

(参考) 自己資本 19 年 7 月期 1,954 百万円 18 年 7 月期 2,329 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 7 月期	△313		△1,743		1,208		1,387	
18 年 7 月期	346		△735		1,053		2,236	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向 (連結)	純 資 産 配 当 率 (連結)
	中 間 期 末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 7 月期	—	200 00	200 00	683	63.5	31.4
19 年 7 月期	—	200 00	200 00	680	106.5	31.9
20 年 7 月期 (予想)	—	200 00	200 00	680	87.2	34.0

3. 平成 20 年 7 月期の連結業績予想(平成 19 年 8 月 1 日～平成 20 年 7 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,517	7.2	411	0.0	548	2.2	316	0.0	92	85
通期	7,438	9.5	1,209	31.4	1,359	2.2	781	21.6	229	48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 除外 1社 株式会社マーケットメイカーズ

(注)詳細は、11 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年7月期 3,437,322株 18年7月期 3,419,115株

② 期末自己株式数 19年7月期 34,000株 18年7月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年7月期の個別業績(平成18年8月1日～平成19年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月期	6,436	19.0	970	△6.4	1,390	△19.8	845	△16.6
18年7月期	5,408	44.2	1,037	48.0	1,733	133.8	1,014	125.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年7月期	247	35	245	35
18年7月期	298	92	293	46

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年7月期	7,305		1,779		24.4	522	77	
18年7月期	5,885		1,950		33.1	570	45	

(参考) 自己資本 19年7月期 1,779百万円 18年7月期 1,950百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料記載の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては添付資料の3～10ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円安や低水準の金利動向、BRICsの経済成長を背景に企業収益が堅調に推移する中で、設備投資が増加すると共に、雇用や所得環境の改善が緩やかに進んだことで、堅調な景気回復が継続しました。しかしながら、原油やレアメタルなどの原材料費の高騰、円高への懸念など経済に与える不安要素を抱えている状況であります。

不動産市場におきましては、不動産価格が上昇し、投資利回りが低下しているにもかかわらず、私募の不動産ファンドやREITなどが都心部に加えて、地方都市の優良物件を競い合って取得するような状況が続きました。

また、駐車場を取り巻く環境は、改正道路交通法の施行により、違法駐車の利用者責任の厳格化、違法駐車取締り業務の一部民間委託により、違法駐車取締りが強化され、違法駐車に対する社会的な注目度が高まるといったプラス要因も見られたものの、駐車場需要の高まりによる競合の出現、オフィス空室率の改善による附置義務駐車場の不稼働部分の減少、地価高騰・オフィス賃料上昇の影響を受け、当社グループが駐車場オーナーから賃借する不稼働駐車場の賃料上昇など、業績へのマイナス要因も存在しました。

このような事業環境下において、当社グループは、主力の駐車場事業を中心にIPO・IRコンサルティング事業、スキー場事業と3つの事業を進めてまいりました。

駐車場事業においては、改正道路交通法の施行を受け、積極的な新規物件の獲得に努めました。地方都市においては、新規物件の獲得は順調だったものの、東京都心部においては低調に終わりました。

IPO・IRコンサルティング事業においては、支援先顧客の順調な増加、支援先の新規株式公開によるキャピタルゲインの実現などがあったものの、新興市場相場の全体的な低迷の影響を受け、当初想定した株価での売却とはなりませんでした。

スキー場事業においては、サンアルピナ鹿島槍スキー場を取得し当期より営業を開始したものの、暖冬・少雪の影響を受け、来場者数が伸び悩みました。

また、営業外損益では投資有価証券売却益が前期より減少し、特別損失として投資有価証券評価損、過年度事業所税などを計上しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,795,027千円(前期比22.5%増)、営業利益は919,932千円(前期比18.4%減)、経常利益は1,329,460千円(前期比27.1%減)、当期純利益は642,267千円(前期比39.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

(駐車場事業)

地方都市における新規物件の獲得は堅調に推移しました。東京都心部においては、丸の内エリアのランドマークである丸の内ビルディングと新丸の内ビルディングを結ぶ丸の内中央パークの運営を新たに受託するなどの成果はありましたが、新規物件の獲得は低調に終わりました。また、地価高騰の影響を受け、当社グループが駐車場オーナーに支払う賃料が上昇し、収益悪化要因となったことに加えて、オフィス空室率の改善により、駐車場オーナーへ賃借している車室を一部返還したため、売上総利益額の伸びが鈍化し、売上総利益率が41.3%から35.9%と、前期より5.4ポイント低下しました。営業部門を中心とした社員数の増加、時間貸し駐車場の収益管理を強化するためにシステム投資を行ったことによる減価償却費の増加、支社開設による地代家賃の増加など体制強化のための費用が増加しました。

これらにより、売上高は6,248,795千円、営業利益は1,409,603千円となりました。

(IPO・IRコンサルティング事業)

支援先顧客が順調に増加したことに加えて、支援先の中で新規株式公開第一号である株式会社ゼットン株式の一部売却したものの、新興市場相場の全体的な低迷の影響を受け、当初想

定した株価での売却とはならなかったことなどにより、売上高は 209,997 千円、営業利益は 75,262 千円となりました。

(スキー場事業)

当期に取得し、第一期目の運営を開始したサンアルピナ鹿島槍スキー場ですが、全国的な暖冬、少雪の影響を受け、来場者数が当初の見通しに達しなかったこと、人工降雪機等の燃料費が想定以上にかかったこと、また、施設の大規模修繕費やリニューアルによる減価償却費が発生したことなどにより、売上高は 338,620 千円、営業損失は 112,197 千円となりました。

《駐車場事業の地域別売上高》

		前連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	前期比(%)
		金額(千円)	金額(千円)	
駐 車 場 事 業	北海道	7,572	78,136	1031.8
	東北	—	16,001	—
	関東	3,014,394	3,449,801	114.4
	近畿	1,801,299	1,852,657	102.9
	東海	462,517	576,180	124.6
	中国	77,085	130,098	168.8
	九州	107,303	145,920	136.0
	計	5,470,173	6,248,795	114.2

《駐車場事業の地域別物件数及び契約台数》

	平成18年7月期 (平成18年7月 31日現在)		平成19年7月期 (平成19年7月 31日現在)		前期比 (%)	平成18年7月期 (平成18年7月 31日現在)		平成19年7月期 (平成19年7月 31日現在)		前期比 (%)
	月極専用直営物件		時間貸し併用直営物件 時間貸しマネジメント物件			全直営物件及び 時間貸しマネジメント物件				
	物件数 (件) 契約台数 (台)	物件数 (件) 契約台数 (台)	物件数 (件) 契約台数 (台)	物件数 (件) 契約台数 (台)		物件数 (件) 契約台数 (台)	物件数 (件) 契約台数 (台)	物件数 (件) 契約台数 (台)	物件数 (件) 契約台数 (台)	
北海道	1 12	5 87	500.0 725.0	1 0	6 170	600.0 —	2 12	11 257	550.0 2141.7	
東北	— —	— —	— —	— —	3 106	— —	— —	3 106	— —	
関東	234 3,995	256 4,172	109.4 104.4	41 2,132	38 1,461	92.7 68.5	275 6,127	294 5,633	106.9 91.9	
近畿	87 1,227	101 1,429	116.1 116.5	46 1,752	47 1,567	102.2 89.4	133 2,979	148 2,996	111.3 100.6	
東海	21 295	24 330	114.3 111.9	19 494	19 497	100.0 100.6	40 789	43 827	107.5 104.8	
中国	6 93	7 108	116.7 116.1	4 103	9 205	225.0 199.0	10 196	16 313	160.0 159.7	
九州	22 293	22 409	100.0 139.6	4 101	7 147	175.0 145.5	26 394	29 556	111.5 141.1	
計	371 5,915	415 6,535	111.9 110.5	115 4,582	129 4,153	112.2 90.6	486 10,497	544 10,688	111.9 101.8	

※上記指標の『契約台数』とは当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数であります。また、時間貸しマネジメント物件に関しては、賃貸借契約を締結していないため、契約台数については記載せずに物件数のみを記載しております。

②次期の見通し

わが国の経済は、企業業績の安定的な成長が持続する見通しであるものの、米国で発生した信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）の貸倒れ増加に端を発した世界的な株価下落、わが国の収益構造が米国を中心とした海外への依存度を高めている中、為替の乱高下により先行き不安な状態が起きております。

このような状況の下、駐車場事業においては、当社の強みであるオペレーション、ソリューション力を活かし、高付加価値のサービスを提供し、フラッグシップ型の有人時間貸し物件の取得を目指す一方で、無人月極物件の獲得も並行して進め、駐車場オーナーのニーズに合致したソリューションを提供してまいります。

また、地価高騰やオフィス賃料上昇等の要因があるものの、駐車場市場においてはその需給バランスの最適化や価格の適正化により、ユーザーへのメリットも提供しながら利益率の改善、収益の最大化を図ることが可能と考えております。

積極的な拠点展開も引き続き行い、地方都市においては立体駐車場を取得し、自社物件として保有・運営することも視野に入れております。また、高級ホテル、レストラン、ブティックなどでのバレーサービス、立体駐車場のリニューアルや安全面に関するコンサルティング、第三セクターや再開発案件での駐車場運営に関するコンサルティングを推進することにより、他社との差別化を図り、当社グループの認知度を高めていきたいと考えております。

IPO・IRコンサルティング事業においては、高い成長性を有するのみならず、健全で透明性のある経営を行う強い意思を持つ未公開企業の発掘及び育成に邁進し、毎期1～3社程度の新規株式公開を目標といたします。また、自らの短期的利得を目的とはせず、各分野の第一線で活躍してきた専門スタッフが中長期に亘って支援先の企業価値向上を支援していく中で最

適な収益化を図りたいと考えております。

スキー場事業においては、当期取得したサンアルピナ鹿島槍スキー場において、シーズン開始前からの販売促進に注力し、来場者数の大幅な増加を目指すと共に、施設のリニューアルや各種サービスの強化を行い、安全性と快適性の向上に努めてまいります。また、平日の稼働率を向上させる施策を行い、余剰コストの削減を実施し、サービスレベル、収益性の両面での大幅な改善を図りたいと考えております。

これらの施策により、通期の業績といたしましては、売上高は7,438,000千円（前期比9.5%増）、営業利益は1,209,000千円（前期比31.4%増）、経常利益は1,359,000千円（前期比2.2%増）、当期純利益は781,000千円（前期比21.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、7,715,630千円（前期は6,244,734千円）と1,470,895千円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が1,387,620千円（前期は2,236,733千円）と849,113千円減少したものの、営業投資有価証券が717,719千円（前期は352,932千円）と364,787千円増加したことやスキー場の取得などにより有形固定資産が805,403千円（前期は61,288千円）と744,114千円増加したこと、投資有価証券の取得や匿名組合出資金の増加により、投資その他の資産が4,318,674千円（前期は2,991,709千円）と1,326,965千円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における負債は、5,761,093千円（前期は3,914,928千円）と1,846,164千円の増加となりました。主な要因は、金融機関からの借入により借入金が2,088,909千円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、1,954,537千円（前期は2,329,805千円）と375,268千円の減少となりました。新株予約権の権利行使により、資本金が32,456千円増加と資本剰余金が25,251千円増加し、当期純利益を642,267千円計上したものの、配当金683,823千円の支出、自己株式の取得による253,925千円の支出、その他有価証券評価差額金が137,148千円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益1,184,306千円を計上したことや長期借入による2,200,000千円の収入、投資有価証券の売却による2,370,629千円の収入等があったものの、法人税等の支払による948,829千円の支出、有形固定資産の取得による829,346千円の支出、投資有価証券の取得による3,162,519千円の支出、配当金の支払683,823千円、長期借入金の返済による602,699千円の支出などがあったため、前連結会計年度末に比べ849,113千円減少し、当連結会計期間末には1,387,620千円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は313,861千円（前年同期は346,696千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,184,306千円の計上があったものの、法人税等の支払による948,829千円の支出、営業投資有価証券の増加額334,210千円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,743,598千円（前年同期は735,395千円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による2,370,629千円の収入、匿名組合出資返還・分配による427,017千円の収入があったものの、投資有価証券の取得による3,162,519千円の支出、

有形固定資産の取得による 829,346 千円の支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 1,208,347 千円（前年同期は 1,053,385 千円の収入）となりました。これは主に配当金の支払による 683,823 千円の支出、長期借入金の返済による 602,699 千円の支出があったものの、金融機関からの長期及び短期借入による 2,691,608 千円の収入があったためであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成 17 年 7 月期	平成 18 年 7 月期	平成 19 年 7 月期
自己資本比率 (%)	51.4	37.3	25.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	1,657.5	1,128.4	338.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	1.5	7.6	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	243.0	22.7	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、平成 15 年 2 月 18 日のジャスダック 上場以来、永続的な利益成長を目指すと共に、成長に応じた株主への利益還元を旨としてきました。永続的な利益成長を目指すことは勿論、中長期的な事業展開と資本効率を勘案したうえで、毎期の配当方針を決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき 1 株当たり 200 円の期末配当を実施させて頂く予定です。

次期の配当につきましても、1 株当たり 200 円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

本決算発表日現在において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

①事業の特徴及び駐車場市場への依存について

当社グループは、駐車場の有効活用に係る事業を主に展開している状況にあります。具体的

には、不稼動駐車場(空き車室)を借上げた後、月極賃貸や時間貸し等による駐車場のサブリースを行う「直営事業」、不稼動駐車場へ顧客を誘致・仲介する「リーシング事業」、並びに駐車場の管理・運営を代行する「マネジメント事業」、駐車場の運営コンサルティング、リニューアルコンサルティング、収益物件としての駐車場仲介を行う「VAサービス事業」等を行っております。

当社グループの事業の特徴は、附置義務駐車施設の多い都市部(東京都、大阪府及びその他地方の中核・中核都市)の商業地域を重点エリアとし、オフィスビル・商業ビル等の建物に設置・併設された機械式立体駐車場を主体に、サブリースを行う「直営事業」を中心とした営業活動を展開している点にあります。附置義務駐車施設とは、一定規模以上の延床面積を有する建築物を新築または増築する場合に、各地方公共団体の条例に基づき設置を義務付けられた駐車場であり、その大半は都市部に位置しております。

附置義務駐車施設をはじめとした都市部の駐車場の中には、不稼動駐車場を抱えているものが相当数ありますが、当社グループは、駐車場保有者(以下、「駐車場オーナー」)から不稼動駐車場を一括で借上げ、第三者に対し月極による賃貸を行っているほか、駐車場物件によっては、駐車場オーナーの意向及び当該駐車場の立地条件や設備の状況・能力等を検討し、月極賃貸に時間貸し営業を組み合わせた運営を行っております。この時間貸し営業は、当社グループの従業員が常駐する有人の運営形態をとっております。当社グループの「直営事業」は、地面に1台単位のセルフサービス方式による駐車場(コインパーキング)を設置し運営するものではなく、ビル等に設置または併設された数十台規模の立体駐車場を中心に、コインパーキングを含むあらゆる駐車場の不稼動部分の有効活用を行うものであります。

当社グループは、「直営事業」を中心とした営業活動を展開しているため、同事業の売上高全体に占める割合が高くなっております。また、当社グループ売上高の大半は、駐車場事業売上であるため、同市場の規模が縮小した場合、あるいは、駐車場の供給増加による料金水準の低下や利幅の縮小等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②「直営事業」におけるリスクについて

A. 駐車場オーナーとの賃貸借契約が短期間で解除される可能性

当社グループは駐車場を仕入れる際に、駐車場オーナーとの間で当社を賃借人とする賃貸借契約を締結しております。当該契約期間のほとんどは当初2年間となっており、期限到来後は1年毎の自動更新となっておりますが、契約期間内に解約する場合には、一方の当事者が相手方に3ヶ月前に書面にて通知することによって、相手方の了承を得ること無く契約の解除が成立する内容となっております。したがって契約上は、駐車場オーナーの意思により突然契約を解除され、当該物件からの収入が短期間のうちに無くなる可能性があります。

駐車場オーナーが第三者への賃貸方針を撤回した場合や、駐車場オーナーにとって他に有益なソリューション提供者が現れた場合、あるいは、当社へ賃貸中の物件を駐車場オーナー自身で管理・運営する方が利点があると判断した場合等には、当社との賃貸借契約が解除され、あるいは、賃借している駐車場の車室数が削減される等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

B. 時間貸し駐車場の運営について

平成19年7月期の連結売上高に占める時間貸し営業の売上高比率は40.7%と比較的高く、当社グループの主力業務の一つとなっております。時間貸し営業は、駐車場の資産回転率を高め、駐車場オーナー及び当社グループの収益機会を拡大すること、並びに一般ユーザーのニーズに応えることを目的に、当該業務に適した物件を対象として、当社グループ独自のノウハウを用いて運営しております。

実際のオペレーションにおいては、車両誘導時の安全確認及び車両の保管義務を遵守するとともに、一部において実施している車両入出庫のバレーサービス(車室への入出庫時の車両移動を当社グループ従業員が代行するサービス)を含め、当社グループが遵守すべき安全管理及び車

両保管義務の履行には万全を期しております。また、万一事故・損害等が発生した場合に備え相応の保険にも加入しております。

しかしながら、周辺環境の分析相違等により、一般ユーザーの集客が十分実施できなかった場合には当初計画した収益が確保できないケースが発生したり、当社グループに起因する事故または不祥事等に対する何らかのクレームが発生し、それらに対し当社が適切かつ迅速に対応できなかった場合には、顧客から信用を失うことにつながりかねず、賃貸借契約の解除や、損害賠償請求訴訟の提起、あるいは社会的批判を浴びる等により、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③営業地域が集中していることについて

当社グループは、附置義務駐車施設が多く存在する都市部の商業地域を主体に営業活動を行っている関係上、現在管理・運営する駐車場物件の大半は、東京都及び大阪府に集中しております。平成19年7月期の連結売上高6,795,027千円に占める、東京都及び大阪府所在の駐車場物件の売上高及び比率は、それぞれ2,883,822千円(42.4%)及び1,546,127千円(22.8%)と高い水準にあり、今後も両地域、とりわけ東京都を中心とした首都圏における営業活動を積極的に推進する計画であります。このため、これらの地域において地震等の大災害や、その他の不測の事態が発生し、当社グループが管理・運営する物件が損壊し、あるいは閉鎖となった場合等には事業活動に支障を来す恐れがあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④特有の法的規制について

当社グループが営む駐車場の賃貸・管理・運営に関して、特有の法的規制等は現在のところありません。駐車場の設置等に関する法律としては、国及び地方公共団体に対して、総合的・計画的な駐車施設整備の責務等を定め、附置義務駐車施設の設置義務に係る条例制定を定めた「駐車場法」をはじめ、都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」、並びに自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律(車庫法)」等があります。

これらの法律は、交通の円滑と安全を図ること等を目的に制定されており、現状、これらの法的規制が緩和される動きは無いものと判断しております。しかしながら、万一、これらの規制が緩和された場合には、当社グループの営業地域における駐車場需要の減少や、賃料相場水準の下落、あるいは駐車場施設数の減少等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤個人情報について

当社グループは、お客様と月極契約する際に免許証、車検証、自動車保険証等の写しを頂いており、相当数のお客様の個人情報を保有しております。この情報の保護及び管理については、細心の注意を払っており、紙媒体による個人情報の社外持出しを一切禁止し、電子データに関しては、社内にセキュリティーームを設置し、ネットワークから遮断された端末にて専任の担当者が管理しております。

当社では、外部認証機関の基準を満たすべく社内情報管理体制の強化に取り組み、平成16年12月に(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)が認定するISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証を取得いたしました。また、個人情報保護法に関する勉強会を実施するなど情報セキュリティに対する社員の意識向上を図っております。

しかしながら、これらの個人情報が外部に流出するような事態が起きた場合は、当社グループの信用低下や損害賠償請求訴訟の提起等により、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥他の会社の事業への投資について

IPO・IRコンサルティング事業では、未上場会社、既上場会社にコンサルティングを行

うとともに、当該会社の株式を取得しており、平成 19 年 7 月期末における営業投資有価証券の残高は 717,719 千円と連結貸借対照表における総資産の部の 9.3%を占めています。

投資の実施に際しては、専門的な知識と経験を有するスタッフが中心となって投資候補先企業の事業の内容、大株主・経営者の資質、事業計画、当該企業を取り巻く経営環境などの把握に努め、定性的、定量的な評価のもとに選別を行うとともに、他方、投資実行後においては日常のコンサルティング活動を通じて、投資先企業の経営状態の継続的な管理と経営改善の支援を行っておりますが、投下資金の回収が不能となるリスク、あるいは、投資採算が確保できないなどのリスクを負っており、こうしたリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦スキー場再生事業について

当社の連結子会社である日本スキー場開発(株)は長野県大町市に所在するサンアルピナ鹿島槍スキー場の事業資産を取得後、第 1 期目の営業を終了しました。

暖冬や少雪などの季節的な要因や娯楽の多様化などにより、計画どおりの集客に支障が出る場合や計画どおりの利益率が確保できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

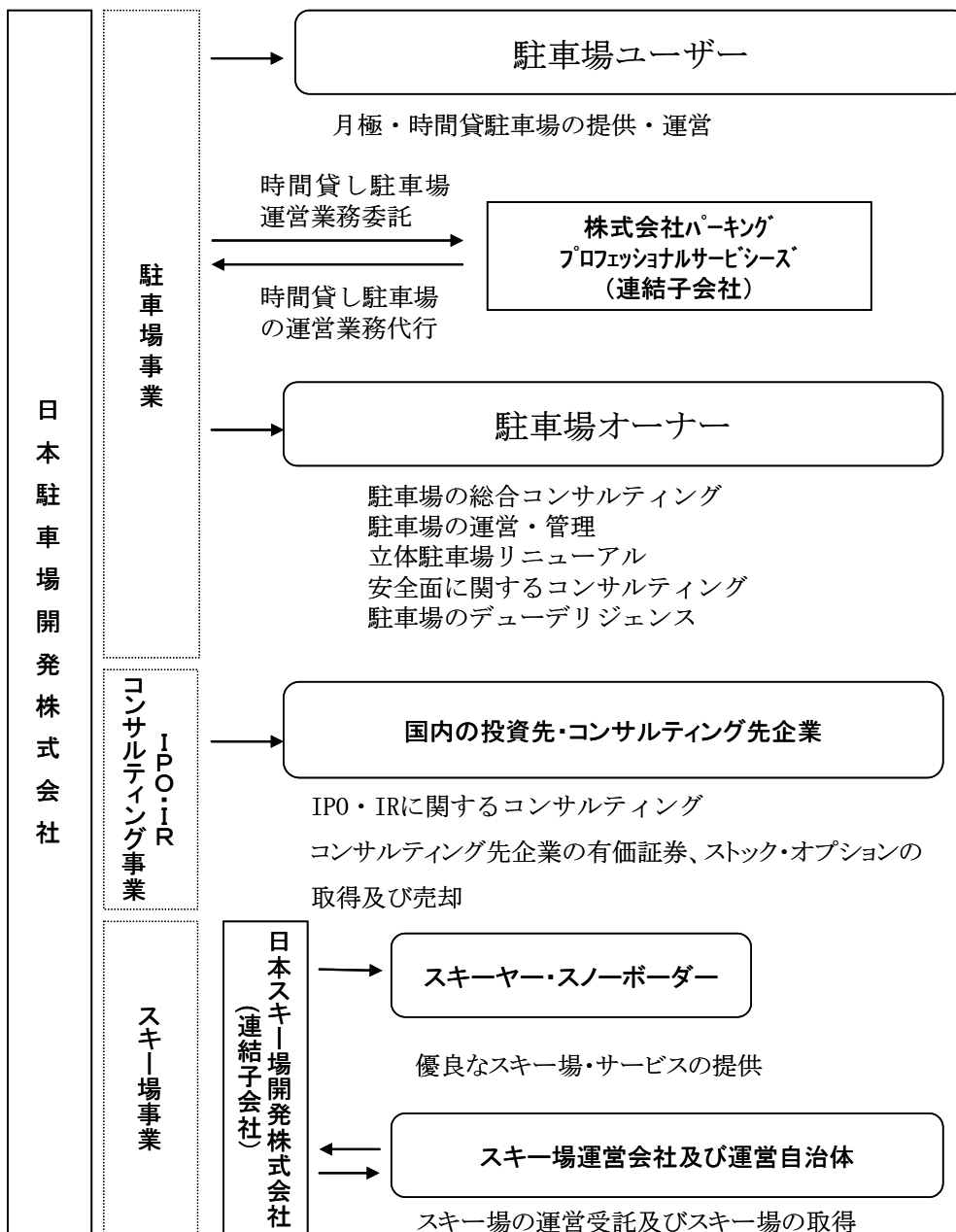
⑧株価の変動リスクについて

当社は、平成 19 年 7 月末時点で、駐車場事業にシナジー効果のある事業法人を中心に約 2,249,148 千円（時価ベース）の市場性のある投資有価証券を保有しており、連結貸借対照表における資産の部の 29.2%を占めています。同時点における評価額は、税効果会計認識後で 203,314 千円の含み損となっており、今後の株価の動向次第では、含み損が更に拡大するリスクがあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び駐車場事業に係る連結子会社1社（株式会社パーキングプロフェッショナルサービシーズ）、スキー場事業に係る連結子会社1社（日本スキー場開発株式会社）の連結子会社2社で構成されております。駐車場事業に関しては、不稼動駐車場の有効活用を中心として、駐車場の運営受託や駐車場の運営・設計・リニューアル及び安全面に関するコンサルティングなどを行っております。その他の事業としては、未上場会社のIPO支援や上場会社のIRコンサルティング、支援先の有価証券の取得及び売却を行うIPO・IRコンサルティング事業及び日本スキー場開発株式会社によるスキー場事業を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



※平成19年9月1日をもって、当社は株式会社パーキングプロフェッショナルサービシーズを吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念に基づき、不稼働な素材に着目し、これを活性化させることにより、関係者の満足を高めることに取り組んでおります。

駐車場事業においては、当社及び当社出資割合が100%の連結子会社である株式会社パーキングプロフェッショナルサービシーズが駐車場オーナー、駐車場ユーザー、そして社会にとってメリットのあるソリューションを提供することが自らの使命であるという認識のもと、常に先進的な駐車場サービスの提供に取り組んでおります。

IPO・IRコンサルティング事業においては、優れたビジネスモデルを有しており、当社の支援で更なる飛躍が期待できるベンチャー企業をターゲットとして、企業価値の向上を支援してまいります。

スキー場事業においては、過去に莫大な設備投資をしたものの利用客数が減少し、経営難に陥っているスキー場がある一方で、スキー場の施設やサービスに満足できずに自然とスキーから遠ざかる人がいるなど駐車場事業と同様、スキー場事業にも様々なギャップが存在しています。これらのギャップを解消し、スキー場の再生を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、改正道路交通法の施行による違法駐車の使用責任の厳格化、違法駐車取締り業務の一部民間委託などにより、違法駐車に対する社会的な注目度が高まる中、未整備な駐車場市場におけるニーズの大きさ、企業再編や事業の再構築が進む企業グループが抱える潜在需要の大きさを感じるとともに、都市部の再開発や新規ビル建設による駐車場需給バランスの変化、需要が創出されるスピードを日々実感しております。当社グループはこれまで経営指標にとらわれることなく、事業拡大を優先させて参りました。今後も継続的に事業規模の拡大を目指すものの客観的な指標を用い透明性の高い経営を行ってまいります。目標とする指標に関しては、一部の偏った指標やトレンドに左右されることなく、成長性、収益性、健全性、効率性のバランスを重視し、安定的且つ効率的な高成長を目指すとともに、株主重視の経営を行ってまいります。

具体的な指標として、経常利益成長率、売上高経常利益率、純資産配当率、自己資本当期純利益率を高水準で維持することを目標としています。特に自己資本当期純利益率に関しては、上場企業の中でも常に上位を目指し効率経営を追求してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、駐車場事業、IPO・IRコンサルティング事業、スキー場事業を展開しております。主力の駐車場事業は、ビルに附置された機械式立体駐車場を中心とした不稼働駐車場の有効活用ソリューションを提供し、ノンアセットスタイルでの経営により成長を遂げてまいりました。今後もこの基本スタイルを維持するものの、既に一般化した収益型ソリューションに加えて、有人管理で培ってきたオペレーションノウハウを活用し、フラッグシップとなるような物件の獲得に注力すると共に、新規建設ビル・商業施設などに附置される駐車場の設計・運営に関するコンサルティング、既存の立体駐車場へのリニューアルや安全面に関するコンサルティング、高級ホテル・ブティック・レストランにおけるバレーサービスなど、高付加価値のサービスを提供し、世の中に供給される駐車場の質が向上するような取組みを行っていく所存です。

関東、中部、近畿の三大都市圏の中心部に現存する駐車場附置義務ビルの駐車場オーナーへのアプローチを引き続き強化し、ユーザーには安全性が高く、行き届いたサービスを提供してまいります。都市部への注力とともに、平成18年12月に仙台支社を開設したようにピンポイントでの地方展開を行い、効率の良い面展開を行いながら地方主要都市でのニーズにも応えてまいります。また、都心部、地方都市を問わず、投資効率を勘案しながら、ノンアセットスタイルではなく、駐車場の自社保有も視野に入れております。

これらの取組みを行うことにより、駐車場に関する社会のあらゆるニーズに対応し、当社グループが拡大することにより、駐車場の仕組み、イメージ、マーケットを大きく変革し、最大の幸福と利益を生み出し続けていく所存です。

IPO・IRコンサルティング事業においては、当社が支援を実施している各社の企業価値が向上するよう支援を行ってまいります。支援の結果、支援先の企業価値が向上することはもとより、未上場会社はIPOを達成し、上場会社は上級市場へのステップアップを達成することを主たる成果と捉え、支援先からの高い評価を頂くことを目指しております。また、当社がこれまでIPOや上級市場への上場を経て培ってきたネットワークを駆使して、優良支援先の発掘に努めると共に、優秀な人材の外部からの確保、内部での育成に努め、支援先の企業価値向上の提案手法をより磨き上げてまいります。

スキー場事業においては、当期取得したサンアルピナ鹿島槍スキー場において、運営手法を磨き上げ、スキー場再生ノウハウを蓄積し、スキー場の取得に加えて、運営受託などの手法を取りまぜながら、スキー場の再生を一層強化してまいります。

以上の方針に基づき、コア事業である駐車場事業の一層の強化に努めるのみならず、IPO・IRコンサルティング事業やスキー場事業の一層の育成強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、不稼動駐車場に対する有効活用ソリューションを提供し、成長してまいりました。駐車場事業については、平成18年6月から改正道路交通法の施行により、違法駐車の使用責任の厳格化、違法駐車取締り業務の一部民間委託により、違法駐車取締りが強化され、違法駐車に対する社会的な注目度が高まるといったプラス要因も見られたものの、駐車場需要の高まりによる競合の出現、オフィス空室率の改善による附置義務駐車場の不稼働部分の減少、地価高騰・オフィス賃料上昇の影響を受け、当社グループが駐車場オーナーから賃借する不稼動駐車場の賃料上昇など、業績へのマイナス要因も存在し、当社グループを取り巻く環境には、これまでにない変化が見られました。

これらの変化にいち早く対応することが、当社グループの成長にとって重要であり、顧客のニーズを察知し、常に最適なソリューションを提供するよう努めてまいります。

新規事業については、IPO・IRコンサルティング事業においては、優良な未上場企業とのコンサルティング契約締結が増加していることに加えて、投資第一号案件である株式会社ゼットンが新規株式公開を果たすなど順調に推移しております。スキー場事業においては、自社運営のスキー場を取得し、初年度シーズンの営業を終了するなど新たな展開を迎えております。

当社グループでは、外部環境への対応と内部環境の整備を常に考え、特に以下の点については具体的に対処すべき項目と認識し、今後も引き続き強化する所存です。

顧客満足度の維持

当社グループでは、常に駐車場オーナー及びユーザー双方のニーズを満たすべく、最適なソリューションを提供するよう努めております。また、顧客対応においては、マニュアルの充実を図るとともに、継続的な社員教育により能力・モラルの向上を図っております。

特に大型の有人管理の現場においては、マニュアルの充実・徹底のみならず、お客様の満足度を高めていく基本姿勢を再確認し、充実したサービスを提供するよう心掛けております。

これまで駐車場市場に欠落していたサービスという概念を持ち込むことにより、今後も顧客満足度の維持・向上に常に努めてまいります。

差別化戦略

駐車場業界においては、特段の法的規制がなく形式的参入障壁が低いため、大企業から個人の小規模経営まで、全国に多数の同業者が存在し、創業当時からそれらの事業者と競合する状態にあります。また、改正道路交通法の施行による駐車場需要の高まりを受け、新たな競合が出現するなど、これまでとは違った変化が生じております。

当社グループは、独自のオペレーションノウハウ（月極、1日貸し、時間貸し等の組み合わせによる収益の極大化）、豊富な情報量（法人を中心とする月極駐車場ユーザーに関する活きた情報）、新規建設ビル・商業施設などに附置される駐車場への設計段階からのコンサルティング、既存の立体駐車場へのリニューアルや安全面に関するコンサルティング、高級ホテル・ブティック・レスト

ランにおけるバレーサービスなどハードとソフトの両面から付加価値の高いサービスを提供することで他社との差別化を行い、今後も実質的な参入障壁を高めることで、当社の市場での優位性を維持してまいります。

新規事業の育成

当社は、創業以来、駐車場事業を専業としてまいりましたが、「関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念に基づき、不稼動な素材に着目し、これを活性化させることにより、関係者の満足度を高めることに取組んでおります。この考え方に基づき、I P O・I Rコンサルティング事業とスキー場事業へ進出いたしました。

両事業とも、事業を開始してからの日が浅く、収益基盤は強固なものとは言えません。新規事業を育成するためには、既成概念にとらわれない新たなサービスを生み出し、お客様の満足度を高める必要があると強く認識しており、優秀な人材を確保し、育成に注力してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (平成18年7月31日)		当連結会計年度末 (平成19年7月31日)		増減 金額 (千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	2,236,733		1,387,620		
2 売掛金	76,694		102,974		
3 営業投資有価証券	352,932		717,719		
4 匿名組合出資金	200,000		—		
5 棚卸資産	—		1,565		
6 繰延税金資産	57,193		46,971		
7 前渡金	90,002		110,851		
8 前払費用	18,240		84,291		
9 短期貸付金	50,000		10,000		
10 一年以内回収予定の 長期貸付金	—		13,078		
11 その他	70,627		54,852		
貸倒引当金	—		△5,000		
流動資産合計	3,152,425	50.5	2,524,925	32.7	△627,499
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	18,911		552,958		
減価償却累計額	5,355	13,555	22,631	530,327	
(2) 機械装置	9,400		37,238		
減価償却累計額	889	8,510	6,909	30,328	
(3) 車両運搬具	4,492		15,988		
減価償却累計額	477	4,014	4,366	11,621	
(4) 工具器具備品	62,135		147,434		
減価償却累計額	26,928	35,207	60,101	87,332	
(5) 土地	—		—	142,293	
(6) 建物仮勘定	—		—	3,500	
有形固定資産合計	61,288	1.0	805,403	10.4	744,114
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	33,931		66,023		
(2) ソフトウェア仮勘定	4,675		—		
(3) その他	704		603		
無形固定資産合計	39,311	0.6	66,627	0.9	27,315
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 ※1	1,954,683		2,534,761		
(2) 匿名組合出資金	731,104		1,108,052		
(3) 関係会社出資金	—		31,459		
(4) 長期貸付金	—		80,908		
(5) 敷金及び保証金	240,764		337,003		
(6) 繰延税金資産	65,023		200,945		
(7) その他	133		25,544		
投資その他の資産合計	2,991,709	47.9	4,318,674	56.0	1,326,965
固定資産合計	3,092,309	49.5	5,190,704	67.3	2,098,395
資産合計	6,244,734	100.0	7,715,630	100.0	1,470,895

区分	前連結会計年度末 (平成18年7月31日)		当連結会計年度末 (平成19年7月31日)		増減 金額 (千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	42,212		33,017		
2 短期借入金 ※1	300,000		791,608		
3 一年以内返済 予定の長期借入金 ※1	433,200		2,599,465		
4 未払金	46,391		82,679		
5 未払費用	36,843		74,204		
6 未払法人税等	561,230		183,567		
7 未払消費税等	50,119		25,209		
8 繰延税金負債	2,508		—		
9 前受金	166,608		183,033		
10 預り金	67,004		96,337		
流動負債合計	1,706,119	27.3	4,069,121	52.8	2,363,002
II 固定負債					
1 長期借入金 ※1	1,916,800		1,347,835		
2 預り保証金	292,009		344,135		
固定負債合計	2,208,809	35.4	1,691,971	21.9	△516,838
負債合計	3,914,928	62.7	5,761,093	74.7	1,846,164
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	511,578	8.2	544,034	7.0	32,456
2 資本剰余金	367,266	5.9	392,517	5.1	25,251
3 利益剰余金	1,558,283	24.9	1,516,727	19.7	△41,555
4 自己株式	—	—	△253,925	△3.3	△253,925
株主資本合計	2,437,128	39.0	2,199,355	28.5	△237,773
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	△107,670	△1.7	△244,818	△3.2	△137,148
評価・換算差額等合計	△107,670	△1.7	△244,818	△3.2	△137,148
III 新株予約権	347	0.0	—	—	△347
IV 少数株主持分	—	—	—	—	—
純資産合計	2,329,805	37.3	1,954,537	25.3	△375,268
負債純資産合計	6,244,734	100.0	7,715,630	100.0	1,470,895

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)			増減 金額 (千円)
	金額(千円)	百分比 %	金額(千円)	百分比 %			
I 売上高		5,548,486	100.0		6,795,027	100.0	1,246,541
II 売上原価		3,208,311	57.8		4,257,392	62.7	1,049,080
売上総利益		2,340,174	42.2		2,537,635	37.3	197,460
III 販売費及び 一般管理費 ※1		1,212,256	21.9		1,617,702	23.8	405,446
営業利益		1,127,918	20.3		919,932	13.5	△207,985
IV 営業外収益							
1 受取利息	3,170			8,851			
2 受取配当金	24,207			51,512			
3 投資有価証券売却益	603,324			266,030			
4 匿名組合投資利益	84,128			147,628			
5 雑収入	3,221	718,052	13.0	8,600	482,623	7.1	△235,429
V 営業外費用							
1 支払利息	14,728			44,447			
2 支払手数料	—			16,306			
3 新株発行費	3,559			—			
4 株式交付費	—			521			
5 投資有価証券売却損	—			3,449			
6 投資事業組合投資損失	—			5,136			
7 創立費	343			—			
8 匿名組合投資損失	3,036			—			
9 雑損失	2	21,670	0.4	3,233	73,095	1.1	51,424
経常利益		1,824,299	32.9		1,329,460	19.5	△494,839
VI 特別利益							
1 固定資産売却益 ※2	—			3,999			
2 新株予約権戻入益	—			3,429			
3 貸倒引当金戻入益	130	130	0.0	—	7,429	0.1	7,299
VII 特別損失							
1 固定資産除却損 ※3	724			10,162			
2 営業投資有価証券 評価損	—			83,500			
3 過年度事業所税	—			45,113			
4 事務所原状回復費	1,703			10,473			
5 駐車場原状回復費	—			3,333			
6 事故負担金	15,616	18,044	0.3	—	152,583	2.2	134,539
税金等調整前 当期純利益		1,806,385	32.6		1,184,306	17.4	△622,078
法人税、住民税 及び事業税	753,344			576,157			
法人税等調整額	△16,436	736,908	13.3	△34,117	542,039	8.0	△194,869
当期純利益		1,069,476	19.3		642,267	9.4	△427,209

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成17年7月31日残高	457,137	340,447	1,163,120	1,960,706	35,227
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	54,440	26,819	—	81,259	—
剰余金の配当	—	—	△674,314	△674,314	—
当期純利益	—	—	1,069,476	1,069,476	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	△142,897
連結会計年度中の 変動額合計	54,440	26,819	395,162	476,422	△142,897
平成18年7月31日残高	511,578	367,266	1,558,283	2,437,128	△107,670

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成17年7月31日残高	—	—	1,995,933
連結会計年度中の変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	81,259
剰余金の配当	—	—	△674,314
当期純利益	—	—	1,069,476
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	347	—	△142,549
連結会計年度中の 変動額合計	347	—	333,872
平成18年7月31日残高	347	—	2,329,805

当連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年7月31日残高	511,578	367,266	1,558,283	—	2,437,128
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	32,456	25,251	—	—	57,707
剰余金の配当	—	—	△683,823	—	△683,823
当期純利益	—	—	642,267	—	642,267
自己株式の取得	—	—	—	△253,925	△253,925
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の 変動額合計	32,456	25,251	△41,555	△253,925	△237,773
平成19年7月31日残高	544,034	392,517	1,516,727	△253,925	2,199,355

	評価・換算 差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
平成18年7月31日残高	△107,670	347	—	2,329,805
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 （新株予約権の行使）	—	—	—	57,707
剰余金の配当	—	—	—	△683,823
当期純利益	—	—	—	642,267
自己株式の取得	—	—	—	△253,925
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△137,148	△347	—	△137,495
連結会計年度中の 変動額合計	△137,148	△347	—	△375,268
平成19年7月31日残高	△244,818	—	—	1,954,537

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	1,806,385	1,184,306
2 減価償却費	23,958	83,110
3 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△130	5,000
4 固定資産売却益	—	△3,999
5 固定資産除却損	724	10,162
6 営業投資有価証券評価損	—	83,500
7 投資事業組合投資損失	—	5,136
8 投資有価証券売却益	△603,324	△266,030
9 投資有価証券売却損	—	3,449
10 匿名組合投資利益	△84,128	△147,628
11 匿名組合投資損失	3,036	—
12 新株発行費	3,559	—
13 株式交付費	—	521
14 株式報酬費用	347	3,082
15 新株予約権戻入益	—	△3,429
16 受取利息及び受取配当金	△27,377	△60,364
17 支払利息	14,728	44,447
18 売上債権の減少額又は増加額(△)	22,252	△26,279
19 棚卸資産の増加額	—	△1,565
20 営業投資有価証券の増加額	△374,486	△334,210
21 前払費用の減少額又は増加額(△)	5,864	△62,231
22 前渡金の増加額	△18,163	△20,849
23 差入保証金の減少額又は増加額(△)	△11,657	2,496
24 仕入債務の減少額	△10,404	△9,195
25 前受金の増加額	37,877	16,424
26 未払金の増加額又は減少額(△)	△6,873	15,893
27 預り金の増加額	24,360	29,333
28 預り保証金の増加額	36,172	52,126
29 未払費用の増加額	22,217	36,447
30 未払消費税等の増加額又は減少額(△)	11,760	△24,677
31 その他	△35,740	△21,771
小計	840,958	593,207
32 利息及び配当金の受取額	27,377	59,456
33 利息の支払額	△15,264	△47,353
34 法人税等の還付額	—	29,657
35 法人税等の支払額	△506,375	△948,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,696	△313,861

	前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	△39,359	△829,346
2 有形固定資産の売却による収入	—	17,000
3 有形固定資産の除却による支出	—	△1,840
4 無形固定資産の取得による支出	△6,915	△39,714
5 投資有価証券の取得による支出	△2,041,315	△3,162,519
6 投資有価証券の売却による収入	1,944,939	2,370,629
7 投資有価証券の償還による収入	—	115,692
8 匿名組合出資による支出	△696,971	△487,795
9 匿名組合出資返還・分配による収入	165,867	427,017
10 短期貸付金の増減額	△50,000	40,000
11 長期貸付による支出	—	△100,000
12 長期貸付金の回収による収入	—	6,012
13 敷金の預入による支出	△18,933	△105,975
14 敷金の回収による収入	7,320	7,240
15 その他	△26	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△735,395	△1,743,598
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増加額	300,000	491,608
2 長期借入による収入	1,500,000	2,200,000
3 長期借入金の返済による支出	△150,000	△602,699
4 株式の発行による収入	77,699	57,186
5 配当金の支払額	△674,314	△683,823
6 自己株式の取得による支出	—	△253,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,053,385	1,208,347
IV 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)	664,686	△849,113
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,572,047	2,236,733
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,236,733	1,387,620

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は㈱パーキングプロフェッショナルサービシーズ、㈱マーケットメイカーズ及び日本スキー場開発㈱の3社であります。 上記のうち日本スキー場開発㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は㈱パーキングプロフェッショナルサービシーズ及び日本スキー場開発㈱の2社であります。 ㈱マーケットメイカーズについては、平成18年9月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社はありません。 (3) 持分法を適用しない関連会社 ㈱パーキング・キャピタル・ワン 上記の持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② 棚卸資産 _____</p> <p>③ デリバティブ _____</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左 ② 棚卸資産 (イ) 商品 最終仕入原価法を採用しております。 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 ③ デリバティブ 時価法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～18年 機械装置 15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。但しソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率によっております。 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～75年 機械装置 5～17年 車両運搬具 4～12年 工具器具備品 3～17年 (会計方針の変更) 当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月 31 日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較により有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)</p>
<p>当社グループは、営業投資有価証券の会計処理を従来の方法から当連結会計年度より投資事業の特徴を反映した会計処理方法に変更いたしました。この結果、投資事業に関わる有価証券を営業投資有価証券として固定資産から流動資産への区分変更及び営業投資有価証券から生じる損益を営業外損益区分から営業損益区分への区分変更となります。</p> <p>この変更は、未上場会社への出資及びIPO支援、上場会社への企業価値向上コンサルティング事業を目的とし、平成17年10月26日開催の当社株主総会において、事業目的の追加の定款変更を行い、当連結会計年度より投資事業本部を新たに創設し当該事業を開始したことによるものであります。</p> <p>この変更により投資有価証券352,932千円が営業投資有価証券として表示されております。また当連結会計年度より開始されたIPO・IRコンサルティング事業に係る売上78,312千円を売上高として表示しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(固定資産の減損基準に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,329,458千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これにより、株式報酬費用347千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が347千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(企業結合会計に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	3,371,571	47,544	—	3,419,115
合計	3,371,571	47,544	—	3,419,115
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加47,544株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の連結会計年度末残高は347千円であります。

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成17年10月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	674,314千円
(2) 1株当たり配当額	200円
(3) 基準日	平成17年7月31日
(4) 効力発生日	平成17年10月27日

4. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成18年10月25日開催予定の定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	683,823千円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	200円
(4) 基準日	平成18年7月31日
(5) 効力発生日	平成18年10月26日

当連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（注）1	3,419,115	18,207	—	3,437,322
合計	3,419,115	18,207	—	3,437,322
自己株式				
普通株式（注）2	—	34,000	—	34,000
合計	—	34,000	—	34,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加18,207株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加34,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成18年10月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	683,823千円
(2) 1株当たり配当額	200円
(3) 基準日	平成18年7月31日
(4) 効力発生日	平成18年10月26日

4. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成19年10月25日開催予定の定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	680,664千円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	200円
(4) 基準日	平成19年7月31日
(5) 効力発生日	平成19年10月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 7月 31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 7月 31日現在)
現金及び預金勘定 2,236,733千円	現金及び預金勘定 1,387,620千円
現金及び現金同等物 2,236,733千円	現金及び現金同等物 1,387,620千円

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年 7月 31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	279,266	334,356	55,089
	債券	—	—	—
	その他	62,400	70,600	8,200
	小計	341,666	404,956	63,289
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,592,040	1,382,661	△209,379
	債券	—	—	—
	その他	271,446	235,998	△35,448
	小計	1,863,487	1,618,659	△244,828
合計		2,205,153	2,023,615	△181,538

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,946,137	603,324	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	284,000

当連結会計年度（平成19年7月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	964,263	1,041,822	77,559
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	964,263	1,041,822	77,559
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,625,517	1,204,023	△421,494
	債券	—	—	—
	その他	382,094	313,251	△68,843
	小計	2,007,611	1,517,274	△490,337
合計		2,971,874	2,559,096	△412,777

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年8月1日至平成19年7月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,565,718	266,030	3,449

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	599,570
投資事業有限責任組合への出資	93,813

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）	当連結会計年度 （自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、平成18年4月より確定拠出型年金制度を採用いたしました。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型年金制度掛金 4,802千円</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型年金制度掛金 16,590千円</p>

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 347千円

当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 3,082千円

※なお、当連結会計年度において新株予約権の失効があったため、特別利益として新株予約権戻入益3,429千円を計上しております。

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年7月期	平成16年7月期	平成16年7月期
付与対象者の区分別人数	当社取締役 1名 当社従業員 6名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 21名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 9名 当社と経営コンサルティングに関する契約を締結する企業 1社	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社子会社取締役 3名 当社と経営コンサルティングに関する契約を締結する企業 1社
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 90,720株	普通株式 51,912株	普通株式 3,696株
付与日	平成14年7月15日	平成15年11月5日	平成16年7月21日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月16日 平成19年7月15日	平成17年11月1日 平成20年10月31日	平成17年11月1日 平成20年10月31日
権利行使条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3

	平成18年7月期	平成18年7月期	平成18年7月期
付与対象者の区分別人数	当社従業員 6名 当社アルバイト 1名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 14名	当社従業員 3名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 1,400株	普通株式 17,000株	普通株式 3,000株
付与日	平成17年9月2日	平成18年4月25日	平成18年7月14日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年11月1日 平成21年10月31日	平成19年11月1日 平成22年10月31日	平成19年11月1日 平成22年10月31日
権利行使条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。但し、取締役及び監査役の任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。また、コンサルティングに関する契約を締結している企業については、当社と締結している

コンサルティングに関する契約が引き続き有効であることを要する。

3. 権利行使の条件は以下のとおりであります。

- ①新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。但し、取締役及び監査役の任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。また、コンサルティングに関する契約を締結している企業については、当社と締結しているコンサルティングに関する契約が引き続き有効であることを要する。
- ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- ③本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- ④その他の条件については当社取締役会決議並びに株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権付与契約書に定めるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成14年7月期	平成16年7月期	平成16年7月期
付与日	平成14年7月15日	平成15年11月5日	平成16年7月21日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	50,274	3,696
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	50,274	3,696
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末残	49,329	—	—
権利確定	—	50,274	3,696
権利行使	39,123	8,379	42
失効	—	693	—
当連結会計年度末残	10,206	41,202	3,654

	平成18年7月期	平成18年7月期	平成18年7月期
付与日	平成17年9月2日	平成18年4月25日	平成18年7月14日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	1,400	17,000	3,000
失効	100	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	1,300	17,000	3,000
権利確定後			
前連結会計年度末残	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—

②単価情報

(単位：円)

	平成14年7月期	平成16年7月期	平成16年7月期
付与日	平成14年7月15日	平成15年11月5日	平成16年7月21日
権利行使価格	706	6,312	17,869
権利行使時の平均株価	22,257	22,932	22,115
公正な評価単価(付与日)	—	—	—

	平成18年7月期	平成18年7月期	平成18年7月期
付与日	平成17年9月2日	平成18年4月25日	平成18年7月14日
権利行使価格	18,867	25,980	24,533
権利行使時の平均株価	—	—	—
公正な評価単価(付与日)	—	—	5,063

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与された平成18年7月14日ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法

ブラック・ショールズモデル、二項モデル等の方法の折衷法

	平成18年7月14日 ストック・オプション
株価変動性(注1)	41%
予想残存期間(注2)	2年9ヶ月
予想配当(注3)	200円/株
無リスク利子率(注4)	0.92%

②ストック・オプションの主な基礎数値及び見積り方法

(注1) 株価変動性の算定は、付与日までの過去2年9ヶ月間の株価実績に基づき算定しております。

(注2) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

(注3) 平成17年7月期の配当実績、平成18年7月期の配当予想によっております。

(注4) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

ストック・オプション制度による株式報酬費用 347千円

当連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年7月期	平成16年7月期	平成16年7月期
付与対象者の区分別人数	当社取締役 1名 当社従業員 6名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 21名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 9名 当社と経営コンサルティングに関する契約を締結する企業 1社	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社子会社取締役 3名 当社と経営コンサルティングに関する契約を締結する企業 1社
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 90,720株	普通株式 51,912株	普通株式 3,696株
付与日	平成14年7月15日	平成15年11月5日	平成16年7月21日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月16日 平成19年7月15日	平成17年11月1日 平成20年10月31日	平成17年11月1日 平成20年10月31日
権利行使条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3

	平成18年7月期	平成18年7月期	平成18年7月期
付与対象者の区分別人数	当社従業員 6名 当社アルバイト 1名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 14名	当社従業員 3名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 1,400株	普通株式 17,000株	普通株式 3,000株
付与日	平成17年9月2日	平成18年4月25日	平成18年7月14日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年11月1日 平成21年10月31日	平成19年11月1日 平成22年10月31日	平成19年11月1日 平成22年10月31日
権利行使条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降、権利確定日（各権利行使期間の初日）まで継続して、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。但し、取締役及び監査役の任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。また、コンサルティングに関する契約を締結している企業については、当社と締結しているコンサルティングに関する契約が引き続き有効であることを要する。

3. 権利行使の条件は以下のとおりであります。

- ①新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。但し、取締役及び監査役の任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。また、コンサルティングに関する契約を締結している企業については、当社と締結しているコンサルティングに関する契約が引き続き有効であることを要する。
- ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- ③本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- ④その他の条件については当社取締役会決議並びに株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権付与契約書に定めるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成14年7月期	平成16年7月期	平成16年7月期
付与日	平成14年7月15日	平成15年11月5日	平成16年7月21日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末残	10,206	41,202	3,654
権利確定	—	—	—
権利行使	10,206	8,001	—
失効	—	—	—
当連結会計年度末残	—	33,201	3,654

	平成18年7月期	平成18年7月期	平成18年7月期
付与日	平成17年9月2日	平成18年4月25日	平成18年7月14日
権利確定前			
前連結会計年度末残	1,300	17,000	3,000
付与	—	—	—
失効	—	—	3,000
権利確定	1,300	—	—
当連結会計年度末残	—	17,000	—
権利確定後			
前連結会計年度末残	—	—	—
権利確定	1,300	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
当連結会計年度末残	1,300	—	—

②単価情報

(単位：円)

	平成14年7月期	平成16年7月期	平成16年7月期
付与日	平成14年7月15日	平成15年11月5日	平成16年7月21日
権利行使価格	706	6,312	17,869
権利行使時の平均株価	8,587	14,538	—
公正な評価単価（付与日）	—	—	—

	平成18年7月期	平成18年7月期	平成18年7月期
付与日	平成17年9月2日	平成18年4月25日	平成18年7月14日
権利行使価格	18,867	25,980	24,533
権利行使時の平均株価	—	—	—
公正な評価単価（付与日）	—	—	5,063

2. 連結財務諸表への影響額

ストック・オプション制度による株式報酬費用 3,082千円

なお、当連結会計年度において新株予約権の失効があったため、特別利益として新株予約権戻入益 3,429千円を計上しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成18年7月31日現在	当連結会計年度 平成19年7月31日現在																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">43,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,839</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,193千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合投資損失損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権除却損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,009</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">61,028</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">122,217千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">還付事業税</td> <td style="text-align: right;">△2,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">119,708千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.8%</td> </tr> </table>	未払事業税	43,264千円	繰越欠損金	1,090	営業投資有価証券評価差額金	12,839	合計	57,193千円	減価償却費損金算入限度超過額	106千円	敷金償却費損金算入限度超過額	19	匿名組合投資損失損金不算入額	2,859	電話加入権除却損損金不算入額	1,009	投資有価証券評価差額金	61,028	合計	65,023千円	繰延税金資産合計	122,217千円	還付事業税	△2,508千円	計	△2,508千円	繰延税金負債合計	△2,508千円	差引：繰延税金資産純額	119,708千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">確定拠出年金未払費用計上</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,034</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,474</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">51,981</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,952</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△51,981</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,971千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合投資損失損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">23,252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">33,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権除却損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,187</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">139,485</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">247,917千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.8%</td> </tr> </table>	未払事業税	15,836千円	確定拠出年金未払費用計上	626	貸倒引当金繰入超過額	2,034	営業投資有価証券評価差額金	28,474	繰越欠損金	51,981	小計	98,952	評価性引当額	△51,981	合計	46,971千円	減価償却費損金算入限度超過額	92千円	敷金償却費損金算入限度超過額	92	匿名組合投資損失損金不算入額	2,859	事業所税損金不算入額	23,252	営業投資有価証券評価損	33,976	電話加入権除却損損金不算入額	1,187	投資有価証券評価差額金	139,485	計	200,945千円	繰延税金資産合計	247,917千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	0.3	評価性引当額	4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%
未払事業税	43,264千円																																																																																														
繰越欠損金	1,090																																																																																														
営業投資有価証券評価差額金	12,839																																																																																														
合計	57,193千円																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	106千円																																																																																														
敷金償却費損金算入限度超過額	19																																																																																														
匿名組合投資損失損金不算入額	2,859																																																																																														
電話加入権除却損損金不算入額	1,009																																																																																														
投資有価証券評価差額金	61,028																																																																																														
合計	65,023千円																																																																																														
繰延税金資産合計	122,217千円																																																																																														
還付事業税	△2,508千円																																																																																														
計	△2,508千円																																																																																														
繰延税金負債合計	△2,508千円																																																																																														
差引：繰延税金資産純額	119,708千円																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																														
住民税均等割等	0.2																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																														
その他	△0.5																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%																																																																																														
未払事業税	15,836千円																																																																																														
確定拠出年金未払費用計上	626																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	2,034																																																																																														
営業投資有価証券評価差額金	28,474																																																																																														
繰越欠損金	51,981																																																																																														
小計	98,952																																																																																														
評価性引当額	△51,981																																																																																														
合計	46,971千円																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	92千円																																																																																														
敷金償却費損金算入限度超過額	92																																																																																														
匿名組合投資損失損金不算入額	2,859																																																																																														
事業所税損金不算入額	23,252																																																																																														
営業投資有価証券評価損	33,976																																																																																														
電話加入権除却損損金不算入額	1,187																																																																																														
投資有価証券評価差額金	139,485																																																																																														
計	200,945千円																																																																																														
繰延税金資産合計	247,917千円																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																														
住民税均等割等	0.3																																																																																														
評価性引当額	4.3																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																														
その他	△0.0																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

当社グループは、駐車場の管理・運営を主事業としておりますが、この駐車場の管理・運営事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

	駐車場事業 (千円)	I P O ・ I R コンサルティ ング事業 (千円)	スキー場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,248,795	209,997	336,234	6,795,027	—	6,795,027
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,386	2,386	(2,386)	—
計	6,248,795	209,997	338,620	6,797,414	(2,386)	6,795,027
営業費用	4,839,192	134,734	450,818	5,424,746	450,349	5,875,095
営業利益	1,409,603	75,262	(112,197)	1,372,668	(452,735)	919,932
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	400,693	912,378	735,345	2,048,417	5,667,212	7,715,630
減価償却費	20,979	—	36,413	57,393	25,717	83,110
資本的支出	43,265	—	778,284	821,550	54,535	876,086

(注) (1) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

- 駐車場事業 ……駐車場の総合コンサルティング、運営・管理
- I P O ・ I R コンサルティング事業 ……未上場会社の I P O 支援や上場会社の I R コンサルティング、営業投資有価証券の取得及び売却
- スキー場事業 ……スキー場の総合コンサルティング、運営・管理

(2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は450,349千円であり、その主なものは人事総務・経理などの管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部門であります。

(3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,667,212千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、投資有価証券及び匿名組合出資金）及び管理部門に関する資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)当連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(企業結合関係)

当連結会計年度(平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の概要

(1) 結合当時企業又は対象となった企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称：日本駐車場開発(株) (当社)

事業の内容：駐車場に関する総合コンサルティング業

②被結合企業

名称：(株)マーケットメイカーズ

事業の内容：立体駐車場のリニューアル、メンテナンス業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

日本駐車場開発(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は(株)マーケットメイカーズが行っている機械式立体駐車場のリニューアル、メンテナンス事業の強化を図ることが当社グループ全体の企業価値を高めていく上で最適であると判断したため、平成18年9月1日を合併期日とし、当社を存続会社とする吸収合併方式で(株)マーケットメイカーズを吸収合併しました。(株)マーケットメイカーズは解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
1株当たり純資産額	681.30円	1株当たり純資産額	574.30円
1株当たり当期純利益	315.09円	1株当たり当期純利益	187.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	309.34円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	186.28円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,069,476千円	642,267千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,069,476千円	642,267千円
普通株式の期中平均株式数	3,394,147株	3,419,881株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	63,124株	27,946株
普通株式増加数の内訳 新株予約権	63,124株	27,946株
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年10月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 17,000株 行使価格 25,980円	平成15年10月29日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 3,654株 行使価格 17,869円
	平成17年10月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 3,000株 行使価格 24,533円	平成16年10月27日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,300株 行使価格 18,867円
		平成17年10月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 17,000株 行使価格 25,980円

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>連結子会社である日本スキー場開発㈱がスキー場の運営を目的として、平成18年8月10日付けでサンアルピナ鹿島槍スキー場の譲渡契約を締結し購入しました。契約の概要につきましては以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得先の名称 学校法人信州学園 株式会社教育企画センター</p> <p>(2) 取得資産の所在地 長野県大町市平鹿島槍黒沢高原</p> <p>(3) 取得資産の種類 サンアルピナ鹿島槍スキー場の土地・建物・リフト他スキー場設備、その他スキー場運営に係る一切の権利</p> <p>(4) 物件引渡しの時期 平成18年9月1日</p> <p>(5) 取得価額 550,000千円</p>	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度末 (平成18年7月31日)		当事業年度末 (平成19年7月31日)		増減 金額 (千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	1,909,926		1,101,650		
2 売掛金	60,965		99,092		
3 営業投資有価証券	352,932		717,719		
4 匿名組合出資金	200,000		—		
5 前渡金	90,002		110,851		
6 前払費用	16,298		78,715		
7 関係会社短期貸付金	—		90,000		
8 短期貸付金	50,000		10,000		
9 一年以内長期貸付金	—		13,078		
10 繰延税金資産	56,103		44,974		
11 その他	37,758		28,922		
貸倒引当金	—		△5,000		
流動資産合計	2,773,987	47.1	2,290,004	31.3	△483,982
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	18,911		10,447		
減価償却累計額	5,355	13,555	1,749	8,697	
(2) 機械装置	—		9,400		
減価償却累計額	—		2,098	7,301	
(3) 車両運搬具	4,492		4,492		
減価償却累計額	477	4,014	1,758	2,734	
(4) 工具器具備品	61,754		106,115		
減価償却累計額	26,618	35,135	51,836	54,278	
(5) 建設仮勘定	—		3,500		
有形固定資産合計	52,706	0.9	76,512	1.1	23,806
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	33,931		65,546		
(2) ソフトウェア仮勘定	4,675		—		
(3) その他	704		603		
無形固定資産合計	39,311	0.7	66,150	0.9	26,838
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 ※2	1,954,683		2,534,761		
(2) 関係会社株式	40,000		200,000		
(3) 匿名組合出資金	731,104		1,108,052		
(4) 関係会社出資金	—		31,459		
(5) 長期貸付金	—		80,908		
(6) 関係会社長期貸付金	—		355,000		
(7) 敷金及び保証金	228,933		336,533		
(8) 繰延税金資産	64,774		200,583		
(9) その他	133		25,544		
投資その他の資産合計	3,019,629	51.3	4,872,841	66.7	1,853,211
固定資産合計	3,111,647	52.9	5,015,504	68.7	1,903,857
資産合計	5,885,634	100.0	7,305,509	100.0	1,419,874

区分	前事業年度末 (平成18年7月31日)		当事業年度末 (平成19年7月31日)		増減 金額 (千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金 ※1	110,410		146,806		
2 短期借入金 ※2	300,000		791,608		
3 一年以内返済 予定の長期借入金 ※2	433,200		2,525,465		
4 未払金	43,920		74,411		
5 未払費用	8,524		34,771		
6 未払法人税等	561,190		162,442		
7 未払消費税等	40,455		5,038		
8 前受金	166,608		183,033		
9 預り金	61,780		89,848		
流動負債合計	1,726,090	29.3	4,013,425	54.9	2,287,335
II 固定負債					
1 長期借入金 ※2	1,916,800		1,168,835		
2 預り保証金	291,979		344,105		
固定負債合計	2,208,779	37.6	1,512,941	20.7	△695,838
負債合計	3,934,869	66.9	5,526,367	75.6	1,591,497
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	511,578	8.7	544,034	7.4	32,456
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	367,266		392,517		
資本剰余金合計	367,266	6.2	392,517	5.4	25,251
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	2,000		2,000		
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	1,177,242		1,339,332		
利益剰余金合計	1,179,242	20.0	1,341,332	18.4	162,090
4 自己株式	—	—	△253,925	△3.5	△253,925
株主資本合計	2,058,087	34.9	2,023,960	27.7	△34,127
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	△107,670	△1.8	△244,818	△3.3	△137,148
評価・換算差額等合計	△107,670	△1.8	△244,818	△3.3	△137,148
III 新株予約権	347	0.0	—	—	△347
純資産合計	1,950,764	33.1	1,779,142	24.4	△171,622
負債純資産合計	5,885,634	100.0	7,305,509	100.0	1,419,874

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		増減		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
I 売上高		5,408,195	100.0	6,436,837	100.0	1,028,641	
II 売上原価 ※1		3,294,825	60.9	4,260,024	66.2	965,198	
売上総利益		2,113,370	39.1	2,176,812	33.8	63,442	
III 販売費及び一般管理費 ※2		1,076,047	19.9	1,206,363	18.7	130,316	
営業利益		1,037,322	19.2	970,449	15.1	△66,873	
IV 営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金	27,377			66,858			
2 投資有価証券売却益	603,324			266,030			
3 匿名組合投資利益	84,128			147,628			
4 雑収入	2,470	717,301	13.2	6,689	487,206	7.6	△230,094
V 営業外費用							
1 支払利息	14,728			39,827			
2 支払手数料	—			16,306			
3 新株発行費	3,559			—			
4 株式交付費	—			521			
5 投資有価証券売却損	—			3,449			
6 投資事業組合投資損失	—			5,136			
7 匿名組合投資損失	3,036			—			
8 雑損失	2	21,327	0.4	1,674	66,916	1.1	45,589
経常利益		1,733,296	32.0	1,390,739	21.6	△342,557	
VI 特別利益							
1 新株予約権戻入益	—			3,429			
2 抱合せ株式消滅差益	—			118,100			
3 貸倒引当金戻入益	59	59	0.0	—	121,530	1.9	121,470
VII 特別損失							
1 固定資産除却損 ※3	724			8,004			
2 営業投資有価証券評価損	—			83,500			
3 過年度事業所税	—			45,113			
4 事務所原状回復費	1,703			10,473			
5 駐車場原状回復費	—			3,333			
6 事故負担金	15,616	18,044	0.3	—	150,425	2.3	132,380
税引前当期純利益		1,715,311	31.7	1,361,844	21.2	△353,467	
法人税、住民税及び事業税	725,922			547,763			
法人税等調整額	△25,173	700,749	12.9	△31,832	515,931	8.0	△184,818
当期純利益		1,014,562	18.8	845,913	13.2	△168,649	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
平成17年7月31日残高	457,137	340,447	2,000	836,994	838,994	1,636,580
事業年度中の変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	54,440	26,819	—	—	—	81,259
剰余金の配当	—	—	—	△674,314	△674,314	△674,314
当期純利益	—	—	—	1,014,562	1,014,562	1,014,562
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計	54,440	26,819	—	340,248	340,248	421,507
平成18年7月31日残高	511,578	367,266	2,000	1,177,242	1,179,242	2,058,087

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成17年7月31日残高	35,227	—	1,671,807
事業年度中の変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	81,259
剰余金の配当	—	—	△674,314
当期純利益	—	—	1,014,562
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△142,897	347	△142,549
事業年度中の 変動額合計	△142,897	347	278,957
平成18年7月31日残高	△107,670	347	1,950,764

当事業年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年7月31日残高	511,578	367,266	2,000	1,177,242	1,179,242	—	2,058,087
事業年度中の変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	32,456	25,251	—	—	—	—	57,707
剰余金の配当	—	—	—	△683,823	△683,823	—	△683,823
当期純利益	—	—	—	845,913	845,913	—	845,913
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△253,925	△253,925
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計	32,456	25,251	—	162,090	162,090	△253,925	△34,127
平成19年7月31日残高	544,034	392,517	2,000	1,339,332	1,341,332	△253,925	2,023,960

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金		
平成18年7月31日残高	△107,670	347	1,950,764
事業年度中の変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	57,707
剰余金の配当	—	—	△683,823
当期純利益	—	—	845,913
自己株式の取得	—	—	△253,925
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△137,148	△347	△137,495
事業年度中の 変動額合計	△137,148	△347	△171,622
平成19年7月31日残高	△244,818	—	1,779,142

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 時価法</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～18年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。但しソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～18年 機械装置 15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～15年 (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 支出時に費用処理しております。 (2)</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 (1) (2) 株式交付費 支出時に費用処理しております。</p>
<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率によっております。 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 _____</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較により有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月 31 日)</p>
<p>当社は、営業投資有価証券の会計処理を従来の方法から当事業年度より投資事業の特徴を反映した会計処理方法に変更いたしました。この結果、投資事業に関わる有価証券を営業投資有価証券として固定資産から流動資産への区分変更及び営業投資有価証券から生じる損益を営業外損益区分から営業損益区分への区分変更となります。</p> <p>この変更は、未上場会社への出資及びIPO支援、上場会社への企業価値向上コンサルティング事業を目的とし、平成17年10月26日開催の当社株主総会において、事業目的の追加の定款変更を行い、当事業年度より投資事業本部を新たに創設し当該事業を開始したことによるものであります。</p> <p>この変更により投資有価証券352,932千円が営業投資有価証券として表示されております。また当事業年度より開始されたIPO・IRコンサルティング事業に係る売上78,312千円を売上高として表示しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(固定資産の減損基準に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,950,417千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日）を適用しております。</p> <p>これにより、株式報酬費用347千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が347千円減少しております。</p>	<p>_____</p>

<p>前事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合会計に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成18年7月31日)	当事業年度末 (平成19年7月31日)									
<p>※1 関係会社に対する負債 買掛金 95,517千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 _____</p>	<p>※1 関係会社に対する負債 買掛金 126,670千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保提供資産</p> <p>投資有価証券 1,107,840千円</p> <p>担保付債務 短期借入金 91,608千円 一年以内返済予定の長期借入金 390,000千円 長期借入金 172,500千円</p> <hr/> <p>計 654,108千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入 に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本スキー 場開発(株)</td> <td style="text-align: right;">253,000千円</td> <td>債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">253,000千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	日本スキー 場開発(株)	253,000千円	債務保証	計	253,000千円	
保証先	金額	内容								
日本スキー 場開発(株)	253,000千円	債務保証								
計	253,000千円									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
※1 関係会社との取引高 仕入高 955,036千円	※1 関係会社との取引高 仕入高 1,279,472千円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は48%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は 52%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 役員報酬 36,750千円 給与手当 324,037 賞与 20,235 法定福利費 56,210 地代家賃 89,205 減価償却費 23,012 旅費交通費 41,862 事務手数料 89,937 広告宣伝費 60,124 委託サービス費 98,444	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は55%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は 45%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 役員報酬 24,300千円 給与手当 390,572 法定福利費 55,770 貸倒引当金繰入額 5,000 厚生費 27,208 地代家賃 106,418 減価償却費 45,398 旅費交通費 49,617 事務手数料 108,601 広告宣伝費 47,093 委託サービス費 97,577
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりでありま す。 建物及び構築物 423千円 その他(電話加入権) 300 計 724	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりでありま す。 建物及び構築物 7,114千円 工具器具備品 692 ソフトウェア 87 その他(電話加入権) 109 計 8,004

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	—	34,000	—	34,000
合計	—	34,000	—	34,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成18年7月31日)及び当事業年度末(平成19年7月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成18年7月31日現在	当事業年度 平成19年7月31日現在																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">43,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,839</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,103千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合投資損失損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権除却損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">61,028</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">120,878千円</td> </tr> </table>	未払事業税	43,264千円	営業投資有価証券評価差額金	12,839	計	56,103千円	減価償却費損金算入限度超過額	106千円	敷金償却費損金算入限度超過額	19	匿名組合投資損失損金不算入額	2,859	電話加入権除却損損金不算入額	761	投資有価証券評価差額金	61,028	計	64,774千円	繰延税金資産合計	120,878千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">確定拠出年金未払費用計上</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,034</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,474</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,974千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合投資損失損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">23,252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">33,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権除却損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">824</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">139,485</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">245,557千円</td> </tr> </table>	未払事業税	13,903千円	確定拠出年金未払費用計上	562	貸倒引当金繰入超過額	2,034	営業投資有価証券評価差額金	28,474	計	44,974千円	減価償却費損金算入限度超過額	92千円	敷金償却費損金算入限度超過額	92	匿名組合投資損失損金不算入額	2,859	事業所税損金不算入額	23,252	有価証券評価損	33,976	電話加入権除却損損金不算入額	824	投資有価証券評価差額金	139,485	計	200,583千円	繰延税金資産合計	245,557千円
未払事業税	43,264千円																																																
営業投資有価証券評価差額金	12,839																																																
計	56,103千円																																																
減価償却費損金算入限度超過額	106千円																																																
敷金償却費損金算入限度超過額	19																																																
匿名組合投資損失損金不算入額	2,859																																																
電話加入権除却損損金不算入額	761																																																
投資有価証券評価差額金	61,028																																																
計	64,774千円																																																
繰延税金資産合計	120,878千円																																																
未払事業税	13,903千円																																																
確定拠出年金未払費用計上	562																																																
貸倒引当金繰入超過額	2,034																																																
営業投資有価証券評価差額金	28,474																																																
計	44,974千円																																																
減価償却費損金算入限度超過額	92千円																																																
敷金償却費損金算入限度超過額	92																																																
匿名組合投資損失損金不算入額	2,859																																																
事業所税損金不算入額	23,252																																																
有価証券評価損	33,976																																																
電話加入権除却損損金不算入額	824																																																
投資有価証券評価差額金	139,485																																																
計	200,583千円																																																
繰延税金資産合計	245,557千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">抱合わせ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">△3.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	抱合わせ株式消滅差益	△3.5	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																
住民税均等割等	0.2																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																
その他	△0.4																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																
住民税均等割等	0.2																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																
抱合わせ株式消滅差益	△3.5																																																
その他	△0.0																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
1株当たり純資産額	570.45円	1株当たり純資産額	522.77円
1株当たり当期純利益	298.92円	1株当たり当期純利益	247.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	293.46円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	245.35円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,014,562千円	845,913千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,014,562千円	845,913千円
普通株式の期中平均株式数	3,394,147株	3,419,881株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	63,124株	27,946株
普通株式増加数の内訳 新株予約権	63,124株	27,946株
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年10月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 17,000株 行使価格 25,980円	平成15年10月29日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 3,654株 行使価格 17,869円
	平成17年10月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 3,000株 行使価格 24,533円	平成16年10月27日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,300株 行使価格 18,867円
		平成17年10月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 17,000株 行使価格 25,980円

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
平成18年9月1日を合併期日とし、当社を存続会社として、当社は連結子会社である(株)マーケットメイカーズを吸収合併しております。	平成19年9月1日を合併期日とし、当社を存続会社として、当社は連結子会社である(株)パーキングプロフェッショナルサービシーズを吸収合併しております。